

「新しい連携による人づくり」 「新しい集団によるまちづくり」

小学校区を核としたまちづくり！

今、須恵町が進めている「まちづくり」の一つである小学校区を核としたコミュニティを3回に分けてシリーズで紹介してきました。今回は、なぜ今「小学校区」なのかをみなさんと一緒に考えていきたいと思います。

■須恵村の誕生■

現在の須恵町は、明治22年4月、市制・町村制の施行により、佐谷村・上須恵村・須恵村・植木村・新原村・旅石村の利害関係の深い6村が合併し須恵村が誕生しました。

その当時は、全国一律に世帯数300戸から500戸を基準に、戸籍事務や小学校の設置などが義務づけられ、糟屋郡内でも84村から19村へと合併による統廃合が行われたと言われています。

■須恵町の誕生■

昭和28年4月、町村合併促進法の施行により、新制中学校を管理するのに必要な人口8000人以上の住民規模での構成を目的とされ、須恵村は合併ではなく単独で町村を施行

しました。

その後、昭和39年国鉄志免鉱業所閉山により、町人口1万9662人から1万2085人（昭和40年国勢調査）に激減しましたが、昭和40年代より、道路、生活環境、公共施設の整備、住宅団地や工業団地の造成と企業誘致等の施策が功を奏し、福岡市の発展と相まって今日では2万5900人を超えるに至っています。また、須恵町の行政（分館）区は、昭和33年当時で（32区）昭和56年（25区）平成2年（20区）と行政区の再編が行なわれ現在に至っています。

■須恵町のまちづくり■

須恵町では、生涯学習のまちづくりに関する様々な取り組みを進めて

行事を実施することは不可能に近いと言えます。

そこで、意見として出たのが、校区ごとにコミュニティセンター（地区公民館）の建設や行政区再編ということになるのですが、現実的には厳しいものがあります。それに代わるものとして、小学校をコミュニティセンターとして活用してはどうかということですが、須恵町には、第一小学校区に7行政区、第二小学校区にも7行政区、第三小学校区には6行政区と、いずれも小学校を核として、行政区が周囲を囲むようにパランスよく配置されています。これを、平成6年当時から、小学校と地区公民館の共有化を構想として抱いており、次の提言を受けスタートしました。

平成9年度から11年度の3年間、福岡県教育委員会より、新学習指導要領改訂に伴う研究指定を受け、「学校教育と社会教育の連携・融合事業」に関する取り組みを行ってきました。翌年には、中央教育審議会諮問機関の「教育改革国民会議」学校教育部会では、「コミュニティで育つ、コミュニティを育てる学校づくり」

「新しいタイプの公立学校の可能性を検討する」という二つの提言を受け、町内三小学校内の空き教室にコミュニティ事務局を開設しました。この校区コミュニティの推進です

きました。

昭和の時代までは、教育委員会社会教育課が中心となつて、行政主導による体育・スポーツ・文化的な公民館行事を中心に、全町もしくは行政区単位でのまちづくりを行ってきました。平成に入ると、全国的に生涯学習社会の構築を主軸とする教育再編の機運が高まり、行政主導から住民とのパートナーシップの視点に立ったまちづくりへ変換され、本町でも、社会教育委員会が中心となり、新たなまちづくりの構築に向け加速していきました。

大きな転機となったのが、平成4年度に出された「生涯学習社会を実現するための推進構想について」という教育委員会からの諮問に対し社会教育委員会が答申したものです。

が、身近なところに学習する施設や参加できるプログラムがあることや住民の財産としての学校機能（ハード・ソフト）の効果的な活用が大切な要因であり、校区コミュニティのめざす姿とは、「学校が地域社会の一員である」と同時に「新しい連携による人づくり」・「新たな集団によるまちづくり」であり、児童・生徒はもろんのこと、周辺地域に住む人々のための学習・教育機関として機能することが望まれます。

■今後の方向性■

小学校区をエリアとした校区コミュニティ事業であります。住民の方々からは、町や区の行事に追われ、コミュニティ行事までという悲観的な声も聞かれます。

本来の目的は、町と区とコミュニティで行事を増やすことなく、見直しと再構築を図ることでスタートさせたのですが、前年踏襲型や形骸化した行事を淘汰できていない状況も見えます。

また、まちづくりに関する新たな参画者の発掘と併せて、学校教育と社会教育の連携・融合、将来予測される合併問題も含め、新たなまちづくりエリアの構築を目的に進めていくところです。

須恵町では、昨年4月、行政機構改革が行われ、生涯学習・コミュニ

これは、須恵町に住むすべての人々が、まちづくりに関し、行政に何を望むかではなく、町に対し何が出来るかを問うもので、地域のあり方に決めるのは、いつの時代でも常に住民でなければならなかったということです。生涯学習とは、いうまでもなく学習する本人の幸せや喜びや生きがいを自己発見するためのものであり、その特性としてまちづくりに多くの住民が参画していることが前提となります。行政は、その後押し役をするということと、地域における「住民の出番」を多く作り出すことに重点が置かれているが必要であると言えます。

■小学校区という

新たな枠組みでのコミュニティ■
これまでの経緯を踏まえ、平成13年4月、新たなまちづくりのエリアを、小学校区も一つの選択肢としてスタートさせました。前述したように、須恵町は、昭和28年に合併ではなく単独で町村を施行したため中核

ティに関する事務事業が、教育委員会社会教育課からまちづくり課（旧企画課）に移管されました。これは、行政全体でまちづくりに関する総合行政のあり方と、行政各課の「タテの統合」・「ヨコの統合」を図り、職員がまちづくりに関して共通理解をし、直面した施策や課題を分析・施行するためのものであります。

今後、須恵町の特徴でもある小学校区を核としたコミュニティの推進であります。課題は山積していません。今後は、行政区の枠に捉われず地域住民が参加しやすいシステムを構築し、一人でも多くの方々に住んでよかったと誇れるようなまちづくりを行政と住民が一体となって進めていくことが望まれます。



▲第三小学校区ふれあいレインボー「夏まつり」



▲第一小学校区すこやかコミュニティ「歴史探訪ウォーク」